

# 情報クリップ

## 農業情報ピックアップ

### 8/6 豊作見込みで青刈り実施へ

全中など農業団体で構成する「米の需給・価格情報に関する委員会」は作柄部会で、本年産米は豊作が見込まれるとして、作柄に応じた減反対象となる全国の需給調整水田で、収穫前の水稲の青刈りを実施する必要があるとの検討結果をまとめた。

需給調整水田での青刈り実施が必要と判断したのは初めて。備蓄米の水準も上昇しており、このままでは大量の過剰米が発生する恐れが出ていた。

全中が各都道府県の農業協同組合中央会に通知し、実施を要請する。青刈りの対象となるのは沖縄県を除く全国の需給調整水田約3万1000ha。各都道府県の中央会は市町村や農協などと協議し、青刈りをするかどうかが決定する。

(共同)

### トピックス

#### 7/12 ニューカッスル病ウイルスを検出 中国産鶏肉などから

農水省は、輸入停止以前に入手した中国産鶏肉から、鳥類特有のニューカッスル病ウイルスを検出したと発表した。同省は中国政府にこれを通知し、出荷農場とその周囲50km以内の地域から日本向けに鶏肉などを輸出しないよう要請した。

鳥が同病にかかるると下痢や呼吸困難の症状が出て死ぬ場合もある。今回は毒性の強いタイプが検出された。日本では、2000年に5件の発生が報告されている。(時事)

#### 7/18 米国製駅弁が5千食突破 JR東日本

JR東日本の関連会社で主に駅弁を製造している日本レストランエンタプライズが米国の工場で製造し冷凍輸入した駅弁「Onion」(オーベントー)が販売開始日の17日の1日間で約5100食売れたことが分かった。

これまで一番売れている駅弁は「幕の内弁当」の1日約2000食。

米国製駅弁人気についてNREは「驚異的な数字。有機米の使用や低価格(600円と330円)が消費者に理解されたのではないかと話している。(共同)

#### 8/2 米国産弁当販売開始2週間 割安感受け1日5千食

JR東日本の関連会社による米国輸入の弁当「Onion」が売り出されて2週間余。1日5000食を完売するペースで、米年の目標1万食が実現できそうな勢いだ。東京都内を中心に26駅で発売し、有機農産物で600円と330円の割安感が受けた。東京駅で購入した若いサラリーマンは、「米国産米でも、消費者は値段で選ぶ。出張費も減らされているし」と話していた。

農業団体や自民党農林族は猛反発したが、マスコミに大きく取り上げられ、皮肉にもそれが宣伝効果を生んだようだ。(毎日)

#### 7/21 猛暑 野菜、果物の入荷が減り始める 東京の大田市場

全国最大規模の青果市場、大田市場で今月中旬から、夏野菜の入

荷量が例年より減り始めている。猛暑の影響で関東近県の野菜の出荷時期が大幅に早まってほぼ出尽くし、品薄状態になる一方、果物は「高温障害」で色付きが悪く、出荷が遅れ気味。市場関係者は「このまま暑さが続く、品ぞろえにも影響が出かねない」と気をもんでいる。

同社の加藤・企画情報課長補佐は「これからは夏本番なのに、東北や北海道産に頼らざるを得ない。産地が限られると市場が不安定になり、価格も上がる」と話す。(毎日)

#### 7/22 J Aが民間に対抗して野菜販売会社設立 青森

野菜の買い付けや販売などを自由に行う株式会社を、青森県東北町にあるJ Aとうほく天間が設立し、全国的にも珍しい農協の取り組みと注目を集めている。

同社は「とうほく天間グリーン・ジ・アース」。同J Aが2000万円を出資して5月に設立、農家から直接農産物を買って付けて販売している。組合員のほか、他県の農家とも価格交渉をして農産物を買って付け、大手スーパーなどにも売る。また、チェーン展開するレストランとも契約を結び、将来的にはスーパーマーケットの経営なども行う。(読売)

#### 7/27 豚肉を輸入制限 8月から来年3月まで

農水省は、輸入が急増している豚肉について、関税を引き上げる輸入制限措置を発動すると発表した。期間は8月1日から来年3月末までで、枝肉の輸入価格を1kg409円90銭から510円3銭に

引き上げて輸入量を抑える。発動基準は、各四半期の輸入量が過去3年間の平均輸入量の119%を超えた場合。27日発表の財務省の貿易統計によると、今年4~6月の輸入量は18万9955tとなり、基準量の18万3850tを上回った。(朝日)

#### 7/27 3品目、6月の輸入量激減 農産物、セーフガード効果

財務省が発表した貿易統計(速報値)などによると、セーフガードを暫定発動している生シタケなど農産物3品目の6月の輸入量は、前年同月実績の3分の1近くまで減少した。生シタケは292tで、前年同月(823t)の35.5%の水準。豊表(イグサ製)も446tとなり、前年同月(1296t)の34.4%だった。

ネギも、植物貿易統計によるとことし6月の輸入量が864tで、前年同月(2359t)の36.6%まで減少。農水省は「暫定措置の発動で、輸入急増前の状況に戻りつつある」と分析している。(共同)

#### 7/31 農家総所得が4年連続減少

農水省が発表した2000年の農業経営動向統計によると、全国の農家1戸当たりの農家総所得は前年比2.1%減の838万円となり、4年連続で減少した。

内訳は、農業所得が野菜や花などの販売収入が落ち込み5.0%減の108万円。農業以外の収入は給与など農外所得が3.0%減の497万円だったが、年金や仕送りなどの収入は高齢化を反映、1.5%増の222万円だった。家計費は消費低迷などを反映、

2・6%減の540万円となった。貯蓄残高は3113万円で0・8%の微増。(共同)

コメ関係

7/13 天候に恵まれ大豊作の予感 農家や卸業者は相場急落を懸念

今年産米が大豊作になるとの見方がコメ流通市場で広がっている。主産地である東北、北陸などの天候が、全国の作況指数が109と大豊作だった1994年と似ているため、農家や卸業者からは相場の急落を懸念する声も出始めた。気象庁天気相談所によると、6月は北陸、東北部で雨量が平年の70%増となり、全国の梅雨時雨量は94年並みの見込み。現時点の生育状況も、最高級米「魚沼コシヒカリ」で知られる新潟県魚沼地方の農家によると「出来過ぎ」といえるぐらい順調。(時事)

7/15 コメ 2年連続の豊作予想

農林水産省が発表した今年産の水稲の生育状況(7月15日現在)は、5月中旬以降おおむね好天が続いたことから、「やや良」が22道府県、「平年並み」が25道府県と、すべての都道府県で「平年並み」以上となった。

3年ぶりの豊作によるコメ余りで過去最悪の値崩れを起こした2000年産は、同時期に「やや良」が19都道府県だったが、これを上回る順調さだった。8月の天候次第だが、2年連続の豊作となる可能性が高まっている。(読売)

農協関係

7/16 経営是正で厳しい自主基準

設定へ 農協の健全性確保が狙い 農林中央金庫は、自己資本比率4%未満を早期是正措置の発動対象としている金融当局のルールよりも厳しい自主基準を設け、これに達しない農協に資本増強などの経営改善を指導する方針を明らかにした。ペイオフが解禁される来年4月までに、農協経営の健全性を確保するための措置だ。

農林中金は経営改善を奨励する自主基準として、自己資本比率を「8%または6%」とする方向で検討している。これを下回った農協に対しては、①増資などの資本増強、②貸倒引当金の積み増し、③貸し出しの制限などを求める。(時事)

7/26 健全性確保で経常利益21%減 全共連の2001年3月期決算

全共連は2001年3月期決算を発表した。全国47都道府県の経済連との合併後、初の決算。それによると、経常利益は3631億円と、前期実績(全共連と47経済連の合計)に比べ21・0%減少した。増収は堅持したものの、経営の健全性確保を狙いに各種準備金を積み増したことが影響した。

一方、期間5年以上の生命・損害保険に相当する主力の長期共済は、新規契約が過去最高の31兆7979億円と好調だった。しかし、解約も進んだ結果、保有残高は389兆7481億円と、同0・4%減少した。また、破たん先債権など3月末時点の不良債権残高は788億円だった。(時事)

テクノロジ

7/11 富士重工 作業用車両を

無人運転できるシステムを商品化 富士重工は、人工衛星を用いた測位システム(GPS)などを活用し、屋外で作業用車両の無人運転を実現する「屋外自律走行ロボットシステム」の商品化に成功したと発表した。

農業用、建設用機械など省力化ニーズの高い既存の作業用車両に搭載可能で、同社はまず草刈機の専門メーカーである「共栄社」と共同で草刈ロボットを開発、1基約2000万円で購入する予定。(毎日)

7/14 遺伝子でO1157感染源を

病原性大腸菌O1157による集団感染が広域で起きているため、各地で検出された菌の遺伝子のタイプをコンピューターのネットワークで東京の国立感染症研究所に集め、感染源を特定する試みが7月末から始まる。

この新しいシステムは、東京の国立感染症研究所と北海道、大阪府、福岡県など6つの衛生研究所をコンピューターのネットワークで結んで、各地で検出されたO1157の遺伝子のタイプを調べた画像を直接、国立感染症研究所に送れるようにする。

この試みは7月末から始めることにしている。感染源を早く特定するのに役立つという。(NHK)

7/28 石川県独自のクローン牛

12例目で初めて無事出生 石川県畜産総合センターは、県が独自の技術でつくった胚から体細胞クローン牛が初めて無事出生したと発表した。これまで近畿大との共同研究に

よる体細胞クローン牛が無事生まれているが、県独自の胚では過去11例でいずれも死産か流産、出生直後に死ぬかしており、12例目に初めて成功。子牛は自発呼吸が弱いため人工呼吸器を装着しているが、自分で立ち上がろうとしているなど、状態は安定しているという。(共同)

7/30 キッチンキットサンを製造

環境設備メーカーのタクマと阪大の藤田教授は、微生物を利用して健康食品や化粧品、排水処理凝集剤などに使われるキッチンキットサン物質の製造に成功したと発表した。タクマは2003年をめどに製造設備を整備し商品化する計画。

キッチンキットサンは、エビ、カニなど甲殻類の殻を原料に化学処理などを経て工業的に製造されている。これに対し、タクマと藤田教授は、ある微生物を酢酸を原料に培養すると微生物が菌外にキッチンキットサンを生成することを突き止めた。(共同)

7/31 塩害に強いトマトを開発

食糧増産に期待 通常の50倍も塩分濃度が高い水を与えても生育が止まらず、食べられる実をつけるトマトを、遺伝子組み換えの手法を使って開発することにカナダのトロント大などのグループが成功、米科学誌に発表する。

アジアやアフリカなどの発展途上国では、過剰なかんがい原因で、塩類集積という土壌の塩害が深刻化、食糧増産上の大きな問題になっている。このトマトは、通常の水よりも約50倍も塩分濃度が高い水を与え

ても正常に育ち、実をつけた。葉の中の塩分濃度は通常よりも高かったが、トマトの実では、塩分も味も通常とほとんど変わらなかったという。(共同)

9月のイベント

●2001 NEW環境展

9月4〜7日 会場 インテックス大阪 内容 「環境保全と再資源化」をテーマに、混迷する環境対策に的確に答えるための新技術・新製品をユーザーに提供する。 主催 (株)日報 問い合わせ 06-6265-9106 公式サイト http://www.nippo.co.jp/

●第41回外食産業フェア

9月12〜14日 会場 インテックス大阪 内容 食品メーカーの新製品や業務用食材、関連商品などを展示・紹介。 主催 日本外食食品卸協会 問い合わせ 06-6562-4545 公式サイト http://www.fair.or.jp/ akina/index.htm

●食品開発展2001

9月26〜28日 会場 東京ビッグサイト 内容 新しい食品開発のための新素材・食品原料、食品の安全性を確保する分析・検査機器、製造機器等を一堂に集めた食品分野のハイテク産業を紹介。 主催 健康産業新聞社 問い合わせ 03-5296-1011